

1. 基本情報

- (1) 国名：マーシャル諸島共和国（以下「マーシャル」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マーシャル諸島共和国マジュロ環礁
案件名：アマタ・カブア国際空港旅客ターミナル整備計画（The Project for Construction for Improvement the Passenger Terminal Building of Amata Kabua International Airport）
- (3) 計画の要約：本計画は、首都マジュロのアマタ・カブア国際空港において、国際旅客ターミナルビル及び付帯施設、太陽光発電システム等を整備することにより、同空港の利便性・安全性の向上及び将来的な航空需要の増加への対応を図り、もってマーシャルの産業育成基盤強化に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

マーシャルは、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行うなど、我が国と歴史的に深い繋がりがあり、国際場裡において我が国の立場を支持するなど、対日関係は良好である。

我が国は、2018年開催の第8回太平洋・島サミット（PALM8）で「強靱かつ持続可能な発展の基盤強化」を支援の柱として表明しており、本計画は当該方針に合致する。また本年開催予定の第9回太平洋・島サミット（PALM9）においても、引き続き重要なテーマとなる見込みである。さらに、本計画は、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）実現のための経済的繁栄の追求（連結性の強化）にも資する。

同国は、政府歳入の約5割が米国の財政支援に依存しており、経済的脆弱性が高く、本計画を通じて同国の経済成長基盤を強化し、自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化を図ることの外交的意義は大きい。

- (2) 当該国における航空セクター開発の現状・課題及び本計画の位置付け

マーシャルは、首都マジュロがあるマジュロ環礁を含む29の環礁と1,200以上の島から構成され、アマタ・カブア国際空港（以下、「マジュロ空港」という。）は首都と国内外を結ぶ主要な玄関口として民間航空会社4社が就航している。米国（ホノルル・グアム）、ミクロネシア、ナウルへ定期便が運航し（10便程度／週）、2019年の国際旅客数は2010年から1.6倍の約2万人に増加している。2020年3月以降は、入国規制が設けられているが、国際航空運送協会（IATA）の航空需要回復に関する報告書（2020年）によると、COVID-19の影響を鑑みても経済成長率の回復に伴い、今後の更なる増加が予想されている（2030年：年間2.6万人）。

当国政府は2020年6月に策定し「国家戦略計画2020-2030」の中で、重点戦略分野の一つに「社会経済開発を促進する効率的な運輸交通インフラ整備」を位置付け、「環境への配慮及び効率的かつ空港に適用される国際的な安全基準への準拠」を目指している。また、当国政府は「観光開発戦略2020-2024」を策定し、増加が期待される観光客受入による観光基盤強化のために、航空セクターの整備を目標達成に必要な

重要戦略の一つに位置付けている。2021年4月時点で当国都市部においてCOVID-19ワクチン接種が7割に達する中、一刻も早い国際的な人的往来の再開やそれに伴う経済回復が期待される。

現在のマジュロ空港の既存国際旅客ターミナルビルは、1971年の開港時に建設されたものであり、約50年に亘り使用されていることから経年劣化による建物全体の老朽化が著しく、マーシャル諸島港湾空港公社（RMIPA）が実施した建物調査の報告書（2019年）は、安全性確保のため屋根全体の取替が必要と判断している。また、施設における利用旅客の動線が悪く、円滑なサービスの提供ができていない。加えて、受託手荷物預入等ではスペースに限界があるため、国際民間航空機関（ICAO）のセキュリティ基準に適合していない状態にあり、安全性・利便性及びセキュリティ水準の向上が課題となっている。国際航空運送協会（IATA）の空港整備ガイドライン等によると、2030年に予想される国際航空需要に対応しながら国際基準に準拠するには、入国審査場を現在の45㎡から約3倍、チェックインエリアを現在（61㎡）の約2倍、保安検査場を現在（67㎡）の約1.5倍、出国審査場を現在（37㎡）の約1.5倍にするターミナルビルを新設する必要がある。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】国際線旅客ターミナルビル（新設）及び付帯施設、駐車場等

【機材】太陽光発電システム等

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理、機材及び施設維持管理等にかかる技術指導、顧客満足度向上の研修等。

② 期待される開発効果

国際線出発旅客数の増加（19,954人／年（2019年実績値）→事業完成3年後の目標値：25,000人／年）等により、利便性向上への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：マーシャル諸島港湾空港公社

④ 他機関との連携・役割分担：米国連邦航空局（FAA）が滑走路の修復及び世界銀行が滑走路灯のLED化を実施し役割分担を行う。

⑤ 運営／維持管理体制：国際ターミナルの運営・維持管理については、RMIPAが担う。

(2) その他特記事項

・マーシャルの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。当国は、統計上の所得水準は高いが、小島嶼国であり、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えている（「環境的脆弱性」）ことに加え、経済規模が小さく、また歳入は外国漁船による入漁税等による税込及びODAや米国からの財政援助により支えられており、国際的な経済変動に脆弱であり、返済能力の観点から有償資金協力が困難である（経済的脆弱性、債務状況）。第8回太平洋・島サミ

ット（PALM8）では、「強靱かつ持続可能な発展の基盤強化」としてインフラを含めた産業育成基盤整備（空港整備等）への協力を強化することが謳われており、小島嶼国特有の脆弱性を有する当国において最重要運輸インフラのマジュロ空港を整備することは、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」における「連結性向上を通じた経済的繁栄の追求」にも資するものである（我が国の対外政策）。上記の観点より無償資金協力の供与が適当と判断できる。

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）
- ・ 他の援助機関の対応：マジュロ空港の運営にあたり、米国運輸省が RMIPA に資金拠出を行っている。また、FAA が滑走路の改修及び世界銀行が滑走路灯、滑走路末端/終端灯、誘導路灯等の LED 化を整備予定である。本計画との重複は想定されていない。

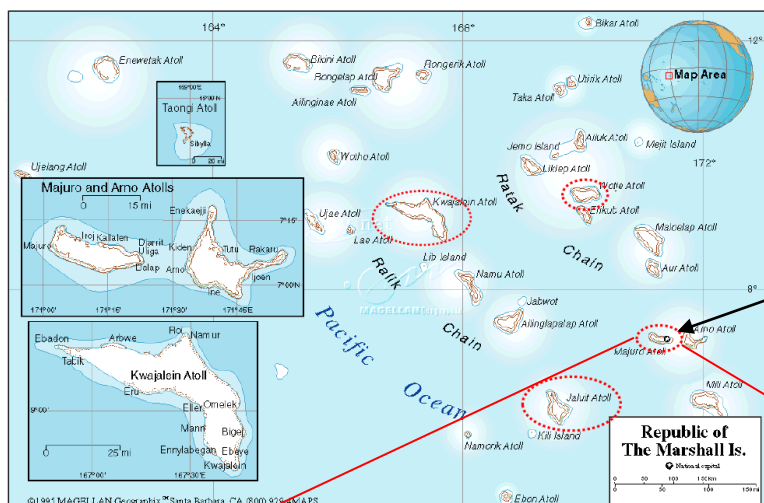
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去のラオス人民民主共和国向け「ビエンチャン国際空港拡張計画」（評価年度 2015 年）の事後評価等では、資機材の整備においては、各機材の仕様やスペアパーツの流通状況等に関して関係者間の協議を徹底する必要があるとの教訓を得ている。

本事業においても、この教訓を活かし、関係機関においては整備する資機材の運用・維持管理の各々の責任主体や、資機材のスペアパーツの調達国、先方政府内の予算措置を明確にするよう働きかける。

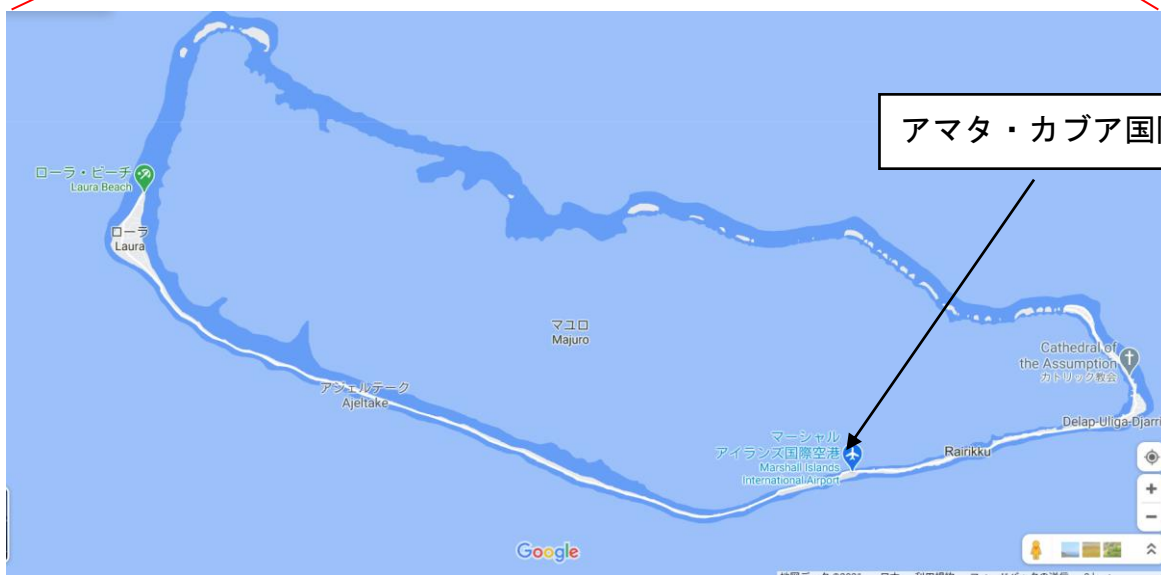
以 上

[別添資料] 地図



出典：MEC ホームページ (<http://mecmi.net/mec%20facilities.htm>)

(出典：MEC ホームページ)



(出典:Google map)